

平成30年度決算に係る財務書類について

1 公会計改革の目的

地方公共団体の公会計は、現金主義・単式簿記とあって、一年間の現金収入と支出を明らかにすることを目的としています。

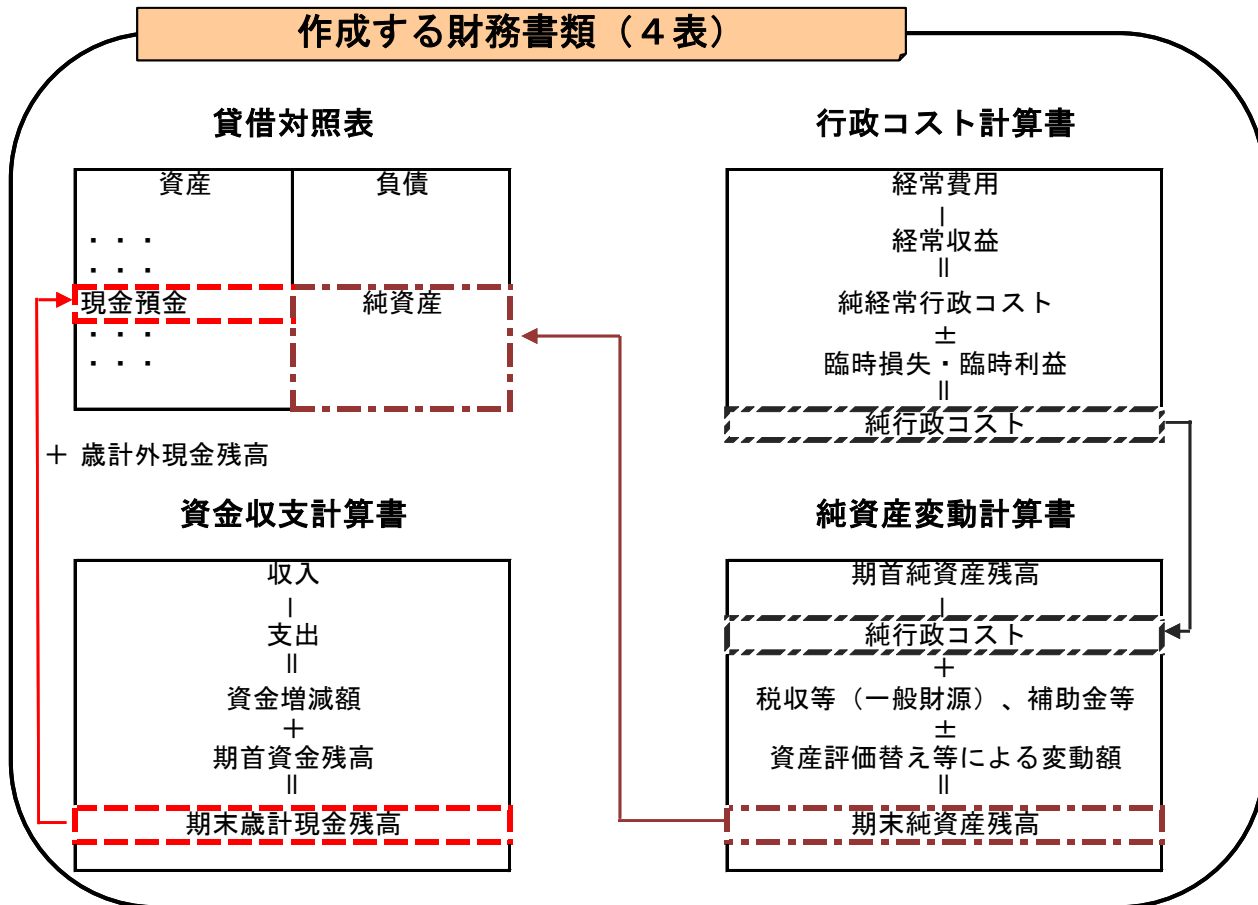
しかし、この方法では、民間企業のようにどれだけの資産や負債を持っているのかといったストックの状況や現金以外の要素を考慮した実質的なコストや収益といった経営成績がわかりません。

このような課題を補完するために、平成20年度決算以降、企業会計（発生主義・複式簿記）を参考にした財務書類の作成が国から要請されており、平成28年度決算からは、国が定める統一的な基準に沿って財務書類の作成を行うこととされています。

長崎市においても、統一的な基準による財務書類を作成・分析することにより、市民のみなさまに財政状況をわかりやすく公表するよう努めていきます。

2 作成する財務書類の概要

貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書の4種類の財務書類を、一般会計等、地方公共団体の全体、外郭団体等を含めた連結の3つの区分で作成します。



財務4表の連結

- ・ 一般会計等（普通会計など）
- ・ 公営企業6会計
上下水道、観光施設事業など
- ・ その他公営事業4会計
国民健康保険事業、介護保険事業など
- ・ 長崎市
- ・ 広域連合・一部事務組合2団体
長崎県後期高齢者医療広域連合
長崎県市町村総合事務組合
- ・ 第三セクター等10団体
(一財)長崎市野母崎振興公社
(福)長崎市社会福祉事業団
長崎つきまち(株)
(一財)長崎市勤労者サービスセンター
(一財)長崎ロープウェイ・水族館
(株)長崎高島水産センター
(一財)長崎市地産地消振興公社
(公財)長崎市スポーツ協会
(一財)クリーンながさき
(地独)長崎市立病院機構

(2) 行政コスト計算書

行政活動のうち福祉活動やごみの収集といった資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費とその行政サービスの直接の対価として得られた使用料・手数料などの財源（受益者負担）を対比させたものです。

この2つの差が純行政コストとなりますが、これは受益者負担以外の市税等で賄わなければならないコストを表しています。

(単位：千円)

経常費用 (A)	金額
1 人にかかるコスト	24,358,826
(1) 職員給与費	20,329,586
(2) 賞与等引当金繰入額	1,770,136
(3) その他	2,259,104
2 物にかかるコスト	41,983,653
(1) 物件費	19,873,071
(2) 維持補修費	1,166,196
(3) 減価償却費	20,944,386
3 移転支出的なコスト	108,288,950
(1) 社会保障給付	73,786,152
(2) 補助金等	16,185,976
(3) 他会計等への支出額	18,242,678
(4) その他	74,144
4 その他のコスト	2,977,474
(1) 支払利息	1,813,294
(2) その他行政コスト	1,164,180
経常費用合計	177,608,903
経常収益 (B)	金額
1 使用料・手数料	4,354,650
2 その他	5,544,559
経常収益合計	9,899,209
臨時費用 (C)	金額
臨時費用合計	733,537
臨時収益 (D)	金額
臨時収益合計	407,932
純行政コスト (B+D-A-C)	△ 168,035,299

Point!

- ア 人件費や物件費といった現金支出のほか、有形固定資産にかかる減価償却費や賞与引当金繰入額といった非現金支出も経常費用に含んでいます。減価償却費は約209億円で、物にかかるコストの約半分を占めており、過去に多くの資産を整備してきたことがわかります。
- イ 移転支出的なコストは4つのコスト区分の中で最も割合が大きく、経常費用全体の約61%を占めています。その内訳は生活保護費や障害福祉費などの社会保障給付のほか、各種団体などに対して支出する補助金や公営企業会計などに対する繰出金です。
- ウ 行政サービスの直接の対価として得られた使用料などの経常収益は約99億円で、経常費用の約6%が受益者負担となっています。言い換えれば、経常費用の約94%は受益者負担以外の市税などの財源で賄っているということになります。

(3) 純資産変動計算書

貸借対照表の純資産の部（現在までの世代が負担した部分）が1年間でどのように変動したかを表すものです。

(単位：千円)

区分	金額
期首純資産残高	524,239,628
純行政コスト	△ 168,035,299
税収等	102,150,052
国県等補助金	65,137,524
その他の変動額	603,243
当期純資産変動額	△ 144,480
期末純資産残高	524,095,148

Point!

- ア 資産形成に結びつかない純行政コストは約1,680億円ありますが、市税収入や地方交付税などの「税収等」と「国県等補助金」により賄っています。
これは、経常収益で賄えない行政コストを市税など一般財源や国庫支出金、県補助金により補てんしていることを意味しています。
- イ 当期の純資産の変動額は約2億円のマイナスとなっています。これは、平成30年度決算において、「税収等」が約17億円の減（地方交付税が大幅に減となったことなどによる）となり、行政コストに充てるための歳入が減となったことなどによるものです。
- ウ その他の変動額として、資産の再調査などにより判明した増加等を計上しています。

(4) 資金収支計算書

歳計現金の出入りの情報を業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支の3つの区分に分けて表したものです。他の3つの財務書類と異なり、行政活動を資金の流れから見たもので、現在の公会計と同じ現金主義による財務書類です。

(単位：千円)		
区分	金額	
1 業務活動収支	13,134,580	《業務活動収支》 人件費や物件費などの支出と税収や手数料などの収入といった日常の行政活動に伴う資金収支です。
(1) 業務支出	156,424,284	
(2) 業務収入	169,119,875	
(3) 臨時支出	251,763	
(4) 臨時収入	690,752	《投資活動収支》 公共事業などの支出や基金への積立、水道・下水道事業などへの出資とその財源となる補助金収入などに伴う資金収支です。
2 投資活動収支	△ 11,755,487	
(1) 投資活動支出	24,325,612	《財務活動収支》 地方債の元金償還と新規発行に伴う収入など主に借金に係る資金収支です。
ア 公共施設等整備費支出	14,070,960	
イ 基金積立金支出	2,096,607	
ウ その他	8,158,045	
(2) 投資活動収入	12,570,125	
ア 国県等補助金収入	4,604,998	
イ 基金取崩収入	4,154,238	
ウ その他	3,810,889	
3 財務活動収支	△ 2,131,316	
(1) 財務活動支出	28,767,753	
ア 地方債償還支出	26,503,152	
イ その他	2,264,601	
(2) 財務活動収入	26,636,437	
ア 地方債発行収入	26,330,575	
イ その他	305,862	
当期収支	△ 752,223	
期首資金残高	4,064,041	
期末資金残高	3,311,818	

Point!

- ア 期末資金残高は約33億円となっており、内訳をみると、投資活動収支や財務活動収支の不足額を業務活動収支における市税などの一般財源で補てんしていることがわかります。具体的には、道路など公共資産の整備や地方債の償還などに市税などの一般財源を投入しているということになります。
- イ 当期現金収支は、約8億円のマイナスとなっています。これは税収等の減に伴い、業務活動収支が悪化したことなどによるものです。
- ウ 財務活動収支は、臨時財政対策債などの償還額が増加したことにより、地方債償還支出が地方債発行収入を上回りマイナスとなったもので、貸借対照表に負債として計上されている地方債の残額が減したことを意味します。

(5) 市民一人あたり財務4表

一般会計等の財務4表を平成30年度末時点の住民基本台帳人口418,998人で割った市民一人あたりの財務4表です。

貸借対照表 (単位：千円)

資産の部	金額
1 固定資産	1,861
(1)有形固定資産	1,616
(2)無形固定資産	1
(3)投資その他の資産	244
2 流動資産	74
うち歳計現金	8
資産合計	1,935
負債の部	金額
1 固定負債	625
2 流動負債	59
負債合計	684
純資産の部	1,251
負債及び純資産合計	1,935

行政コスト計算書 (単位：千円)

経常費用	金額
1 人にかかるコスト	58
2 物にかかるコスト	100
3 移転支出的なコスト	259
4 その他のコスト	7
経常費用合計	424
経常収益	金額
1 使用料・手数料	11
2 その他	13
経常収益合計	24
臨時費用	金額
臨時費用合計	2
臨時収益	金額
臨時収益合計	1
純行政コスト	401

資金収支計算書 (単位：千円)

区分	金額
1 業務活動収支	31
2 投資活動収支	△ 28
3 財務活動収支	△ 5
当期収支	△ 2
期首資金残高	10
期末資金残高	8

純資産変動計算書 (単位：千円)

区分	金額
期首純資産残高	1,251
純行政コスト	△ 401
税収等	244
国県等補助金	156
その他の変動額	1
当期純資産変動額	0
期末純資産残高	1,251

Point!!

- ア 市民一人あたりの道路や学校などの資産は1,935千円、地方債や退職手当引当金などの負債は684千円です。
- イ 市民一人あたりの1年間にかかる行政サービスの費用は424千円、直接負担した施設使用料などの収入は24千円です。

4 一般会計等の固定資産台帳

固定資産台帳とは、事業を行うための資産や道路などのインフラ施設等の固定資産について、その取得から除売却処分に至るまでの情報を管理するための帳簿で、国が定める統一的な基準に沿って作成しています。

長崎市の有形固定資産と無形固定資産の合計は、現在簿価で約6,777億円となっております。

有形固定資産の合計は、取得価額が約1兆3,155億円、減価償却累計額が約6,384億円、現在簿価が約6,771億円となっており、その内訳は、事業用資産が約3,297億円、インフラ資産が約3,433億円、物品が約41億円となっています。

また、無形固定資産については現在簿価で計上することとされており、平成30年度は約6億円となっています。

固定資産台帳（H31.3.31現在）				(単位：千円)
種別	勘定科目名称	取得価額	減価償却累計額	現在簿価
事業用資産	土地	154,060,950	—	154,060,950
	立木竹	3,237,442	—	3,237,442
	建物	361,801,212	217,735,473	144,065,739
	工作物	67,297,678	46,911,988	20,385,690
	船舶	335,819	330,836	4,983
	浮標等	503,986	135,393	368,593
	建設仮勘定	7,546,164	—	7,546,164
	事業用資産 集計	594,783,251	265,113,690	329,669,561
インフラ資産	土地（インフラ資産）	148,374,099	—	148,374,099
	建物（インフラ資産）	10,371,062	7,695,570	2,675,492
	工作物（インフラ資産）	536,798,539	356,482,907	180,315,632
	建設仮勘定（インフラ資産）	11,907,916	—	11,907,916
	インフラ資産 集計	707,451,616	364,178,477	343,273,139
物品	13,243,138	9,124,121	4,119,017	
有形固定資産 集計	1,315,478,005	638,416,288	677,061,717	
無形固定資産	ソフトウェア			603,733
有形固定資産＋無形固定資産				677,665,450

Point!

固定資産台帳は、資産の状況を明確化するとともに、公共施設等の維持管理修繕・更新等に係る中長期的な経費の見込みを算出することや、公共施設等の総合的かつ計画的な管理に関する方針等の策定に活用していく予定です。

※インフラ資産→道路、河川、漁港、公園などの有形固定資産
事業用資産 →インフラ資産以外の有形固定資産（庁舎、公営住宅、学校など）

5 地方公共団体全体の連結財務4表

貸借対照表

(単位：千円)

資産の部	金額
1 固定資産	1,049,100,362
(1)有形固定資産	979,921,224
(2)無形固定資産	9,196,709
(3)投資その他の資産	59,982,429
2 流動資産	62,744,686
うち歳計現金	29,783,002
資産合計	1,111,845,048
負債の部	金額
1 固定負債	435,763,642
2 流動負債	37,990,985
負債合計	473,754,627
純資産の部	638,090,421
負債及び純資産合計	1,111,845,048

行政コスト計算書

(単位：千円)

経常費用	金額
1 人にかかるコスト	26,659,853
2 物にかかるコスト	61,421,062
3 移転支出的なコスト	195,768,029
4 その他のコスト	7,018,781
経常費用合計	290,867,725
経常収益	金額
1 使用料・手数料	22,058,860
2 その他	7,019,372
経常収益合計	29,078,232
臨時費用	金額
臨時費用合計	758,778
臨時収益	金額
臨時収益合計	456,794
純行政コスト	△ 262,091,477

資金収支計算書

(単位：千円)

区分	金額
1 業務活動収支	24,852,732
2 投資活動収支	△ 16,531,690
3 財務活動収支	△ 7,867,289
当期収支	453,753
期首資金残高	29,329,249
期末資金残高	29,783,002

純資産変動計算書

(単位：千円)

区分	金額
期首純資産残高	634,333,070
純行政コスト	△ 262,091,477
税収等	136,847,485
国県等補助金	127,218,048
その他の変動額	1,783,295
当期純資産変動額	3,757,351
期末純資産残高	638,090,421

Point!

- ア 貸借対照表における資産の規模は一般会計等の約1.4倍となっています。これは上下水道事業などの公営企業会計でも大きな資産を形成しているためです。
一方、負債の規模は一般会計等の約1.7倍となっています。これも企業債残高などによるものですが、特に下水道事業における負債の割合が高いことに起因しています。
- イ 行政コスト計算書における経常費用は一般会計等の約1.6倍となっています。
これは国民健康保険事業や介護保険事業の社会保障給付などの移転支出的なコストが多額にのぼるためです。
一方で経常収益は水道・下水道の料金収入などがあるため一般会計等の約2.9倍になっています。なお、国民健康保険税や介護保険料、後期高齢者医療保険料については、純資産変動計算書の税収等に計上されており、純行政コストで生じたマイナス分を賄っていることが分かります。

6 外郭団体等を含めた連結財務4表

貸借対照表 (単位：千円)

資産の部	金額
1 固定資産	1,059,723,343
(1)有形固定資産	994,851,338
(2)無形固定資産	10,124,207
(3)投資その他の資産	54,747,798
2 流動資産	73,412,849
うち歳計現金	36,033,657
資産合計	1,133,136,192
負債の部	金額
1 固定負債	448,657,896
2 流動負債	41,055,803
負債合計	489,713,699
純資産の部	643,422,493
負債及び純資産合計	1,133,136,192

行政コスト計算書 (単位：千円)

経常費用	金額
1 人にかかるコスト	35,565,188
2 物にかかるコスト	69,217,748
3 移転支出的なコスト	270,656,490
4 その他のコスト	10,071,946
経常費用合計	385,511,372
経常収益	金額
1 使用料・手数料	34,833,374
2 その他	9,443,374
経常収益合計	44,276,748
臨時費用	金額
臨時費用合計	1,135,466
臨時収益	金額
臨時収益合計	607,261
純行政コスト	△ 341,762,829

資金収支計算書 (単位：千円)

区分	金額
当期収支	81,062
期首資金残高	36,125,389
比例連結割合変更に伴う差額	△ 172,794
期末資金残高	36,033,657

純資産変動計算書 (単位：千円)

区分	金額
期首純資産残高	641,517,812
純行政コスト	△ 341,762,829
税収等	181,921,110
国県等補助金	160,253,289
その他の変動額	1,493,111
当期純資産変動額	1,904,681
期末純資産残高	643,422,493

Point!

- ア 貸借対照表において、第三セクター等10団体のうち(地独)長崎市立病院機構は平成29年度決算から単年度収支は黒字化しているものの、負債が資産を上回る状態となっています。これは、病院建設から本格運営までの準備期間における収支の赤字分が影響しているものです。
- イ 行政コスト計算書における経常費用は地方公共団体全体の約1.3倍、経常収益は約1.5倍となっています。
これは、広域連合方式で運営している後期高齢者医療事業にかかる多額の移転支出的なコストなどが計上されているためです。